

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。2014年10月には産業経営研究所設立60周年を迎え記念シンポジウムを開催し、アカデミックな提言の必要性を再確認したところである。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、研究プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる研究終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第38回産業経営動向調査プロジェクトの研究結果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、加藤一誠教授を代表者とし、空港運営に関わる実務家を含む5名の産学連携によるチームで構成されており、テーマは「日本における空港経営のあり方」である。

本研究では、これまで社会資本（インフラ）として見られてきた空港について、空港を企業と同等のものとして扱う「空港経営」の適否について検討されている。空港の運営形態では民営化のあり方が重要となる。つまり、民営化とっては形態は様々で、政府が所有する事業を株式会社化し、その株式も公開する民営化、株式を民間と政府で共に保有する第三セクター方式、および一定期間の運営権を付与するかたちで民間事業者に運営してもらうというコンセッション方式がある。本研究では、こうした形式論より、裁量権がどの程度与えられるかが民営化を考える上で重要と指摘している。この点について、アメリカの事例をみると、空港の管理形態ではなく、空港は独立採算での事業継続を求められており、財源をいかに市中より良い条件で確保するかが重要であることから、適切な民間参入により収益性の高い空港事業が求められているとのことである。

政府の事業の民営化による効率性の必要性が指摘されるが、現実には民営化の運営形態が重要であり、こうした理論的かつ実務的な研究は、今後の産業政策を遂行していく上での課題を考える上で、貴重な示唆を与えるものである。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2015年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 小巻 泰之